

# 決算報告

日置市の  
財政状況をお知らせします



日置市の平成29年度の決算がまとまりましたのでお知らせします。  
一般会計の歳入では、決算額が275億4,574万円となりました。これは前年度と比較して1億4,608万2千円の減少になります。

この内訳を内容別に見てみると、地方交付税や国庫支出金、市債による歳入が減少した一方、個人市民税や固定資産税などの市税や、ふるさと納税などの寄附金、県支出金による歳入が増加しています。

次に、一般会計の歳出では、266億5,724万7千円の決算額となりました。これは前年度と比較して、9,636万7千円の増加となっています。

費が全体の29.7%で、歳出の中で最も大きい割合を占めています。民生費は、児童、高齢者および障がい者などの福祉に関する支出で、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりの施策などに使われる費用です。次に、地域づくりや交通政策、移住定住の促進などに支出した総務費が14.5%、健康増進事業や母子保健事業のほか、ごみやし尿処理などに支出した衛生費が12.4%と続いています。

また、歳出を性質別に見てみます。まず、義務的経費が全体の49.3%となりました。これは、公債費が減少した一方で、人件費については平成29年度から一般職非常勤職員の使用形態を改めたことにより、支出科目が

物件費から人件費へと変更となったことなどから増加となりました。また、扶助費についても、少子高齢化の進展などに伴い増加となっています。

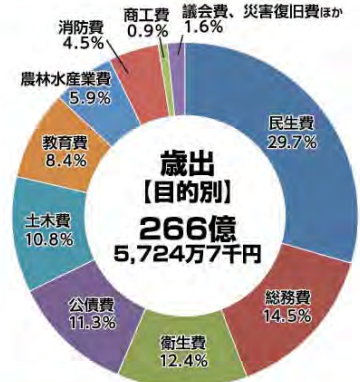
次に、投資的経費については全体の19.6%となり、前年度に比べ6.4%減となっています。小学校舎改築事業や道整備交付金事業など、国庫補助による普通建設事業費が減少したことに加え、庁舎整備事業や地域情報化推進事業などの市単独による普通建設事業費、公共土木施設などの災害復旧事業費が減少したことになります。

その他の経費については、ふるさと納税によるまちづくり応援基金などの積立金や、介護保険特別会計などの他会計への繰入金が増加した一方で、一般職非常勤職員の任用形態を改めたことなどによる物件費減少、公共施設などの維持補修費が減少したことから、対前年度比0.6%減の31.1%となりました。歳入歳出の差引額は8億8,849万3千円。このうち翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は7億2,450万5千円となり、平成29年度決算額は黒字となりました。

## 歳出の構成(目的別)

区分	平成29年度決算額	構成比
議会費	1億9,769万1千円	0.7%
総務費	38億5,931万1千円	14.5%
民生費	79億927万4千円	29.7%
衛生費	33億326万8千円	12.4%
労働費	1,305万0千円	0.0%
農林水産業費	15億8,067万4千円	5.9%
商工費	2億4,318万8千円	0.9%
土木費	28億8,628万8千円	10.8%
消防費	11億9,181万6千円	4.5%
教育費	22億3,850万6千円	8.4%
災害復旧費	2億1,213万4千円	0.8%
公債費	30億2,204万7千円	11.3%
合計	266億5,724万7千円	100.0%

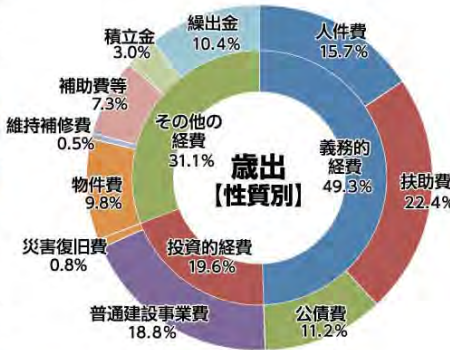
※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。



## 歳出の構成(性質別)

区分	平成29年度決算額	構成比
義務的経費	131億4,489万3千円	49.3%
人件費	41億8,990万1千円	15.7%
扶助費	59億7,209万2千円	22.4%
公債費	29億8,290万0千円	11.2%
投資的経費	52億1,620万2千円	19.6%
普通建設事業費	50億406万8千円	18.8%
災害復旧事業費	2億1,213万4千円	0.8%
その他の経費	82億9,615万2千円	31.1%
物件費	26億1,635万4千円	9.8%
維持補修費	1億4,476万2千円	0.5%
補助費等	19億5,862万8千円	7.3%
積立金	8億90万6千円	3.0%
投資及び出資金・貸付金	10万0千円	0.0%
繰出金	27億7,540万2千円	10.4%
合計	266億5,724万7千円	100.0%

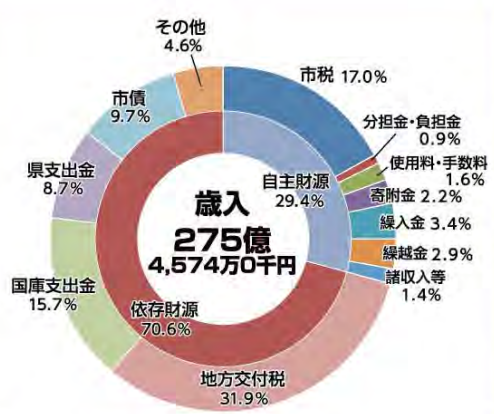
※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。



## 歳入の構成

区分	平成29年度決算額	構成比
市税	46億7,991万7千円	17.0%
分担金・負担金	2億5,954万3千円	0.9%
使用料・手数料	4億4,459万4千円	1.6%
寄附金	5億9,927万0千円	2.2%
繰入金	9億2,280万1千円	3.4%
繰越金	8億294万2千円	2.9%
諸収入等	3億9,915万4千円	1.4%
小計	81億822万1千円	29.4%
地方交付税	87億8,227万6千円	31.9%
国庫支出金	43億2,905万8千円	15.7%
県支出金	23億8,396万6千円	8.7%
市債	26億7,400万0千円	9.7%
その他	12億6,826万9千円	4.6%
小計	194億3,751万9千円	70.6%
合計	275億4,574万0千円	100.0%

※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。



## 【用語解説】

- 市税**…市民税や固定資産税など市に納められた税金
- 分担金・負担金**…保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける方などから納められたお金
- 使用料・手数料**…公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められたお金
- 寄附金**…市への支援等のためにいただいたお金(寄附)
- 繰入金**…基金や特別会計などから繰り入れられたお金
- 繰越金**…前年度から繰り越されたお金
- 諸収入等**…預金利子や公有財産の売り払いなどによって納められたお金
- 地方交付税**…地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができるように一定の基準により国が交付したお金
- 国庫支出金**…市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
- 県支出金**…市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
- 市債**…市が行う公共事業などの財源として、国などから借り入れたお金
- 民生費**…高齢者福祉や障がい者福祉、保育費などに使われたお金
- 総務費**…地域づくりや交通政策、移住定住の促進などに使われたお金
- 衛生費**…健康増進事業や母子保健事業、ごみ、し尿処理などに使われたお金
- 公債費**…公共事業を実施するために国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われたお金
- 土木費**…土地区画整理事業や道路、公営住宅の建設・維持管理などに使われたお金
- 教育費**…公立学校や教育・体育施設などの施設整備や維持管理費、生涯学習の推進などに使われたお金
- 農林水産業費**…農業や林業、水産業、畜産業などの振興に使われたお金
- 消防費**…消防署や消防団の運営など消防活動や救急活動に使われたお金
- 商工費**…商工業や観光の振興、観光施設の維持管理などに使われたお金
- 議会費ほか**…議会の運営や災害復旧費、労働費などに使われたお金

平成29年度特別会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	78億 754万 8千円	75億 8,370万 8千円	2億 2,384万 0千円
公共下水道事業特別会計	5億 6,233万 7千円	5億 4,198万 2千円	2,035万 5千円
農業集落排水事業特別会計	3,561万 1千円	3,385万 9千円	175万 2千円
国民宿舎事業特別会計	1億 9,226万 5千円	1億 9,171万 9千円	54万 6千円
健康交流館事業特別会計	1億 3,663万 3千円	1億 3,662万 9千円	4千円
温泉給湯事業特別会計	968万 3千円	841万 8千円	126万 5千円
介護保険特別会計	57億 2,405万 8千円	55億 6,025万 2千円	1億 6,380万 6千円
後期高齢者医療特別会計	6億 7,537万 6千円	6億 7,366万 0千円	171万 6千円

平成29年度公営企業会計決算状況

会計	収入決算額	支出決算額	差引額
水道事業会計	8億 6,454万 1千円	7億 6,981万 0千円	9,473万 1千円
収益的収支	8億 6,454万 1千円	7億 6,981万 0千円	9,473万 1千円
資本的収支	1億 4,285万 2千円	4億 5,960万 6千円	△3億 1,675万 4千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億1,675万4千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,675万4千円、過年度分損益勘定留保資金3億円で補填しました。

平成29年度決算に基づく財政健全化判断比率及び資金不足比率

財政健全化判断比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられています。

平成29年度の決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率のうち、実質公債費比率は前年度と比較して0.7ポイント減少し5.7%、将来負担比率については、4.5ポイント減少し17.7%となりました。

健全化判断比率について、いずれも国の定める基準を超える数値はありませんが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

健全化判断比率

項目	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.82%	20.0%
連結実質赤字比率	-	-	17.82%	30.0%
実質公債費比率	5.7%	6.4%	25.00%	35.0%
将来負担比率	17.7%	22.2%	350.00%	-

※赤字が生じない場合は「-」で表示しています。

資金不足比率

特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足は ない	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
水道事業会計		

【用語解説】

**実質赤字比率**…一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

**連結実質赤字比率**…全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

**実質公債費比率**…公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

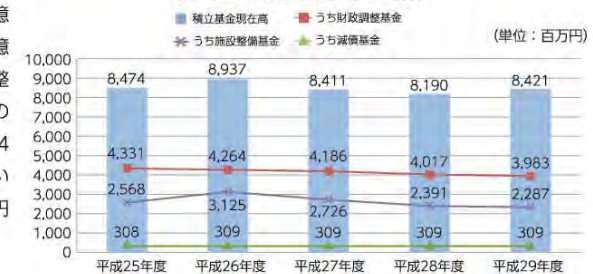
**将来負担比率**…市債(借入金)等の将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きくなります。

**資金不足比率**…公営企業の資金不足(赤字)を指標化したもので、日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

積立基金の現在高

積立基金の現在高は、平成29年度末で84億2,064万1千円となり、前年度と比較して、2億3,040万8千円増加しました。このうち、財政調整基金は、前年度と比較して、3,402万3千円減少の39億8,270万4千円、減債基金については、11万4千円増加の3億945万8千円、施設整備基金については、1億339万5千円減少の22億8,748万2千円となりました。

積立基金現在高(普通会計)



市債残高(普通会計)

本市の市債(借金)残高については、前年度と比較し普通建設事業費が減少したことなどから、平成29年度末で、前年度と比較して、5,652万5千円減少の299億5,974万1千円となりました。

今後も引き続き、市債の発行については、財政計画に基づき必要最小限にとどめ、計画的な市債管理に努める必要があります。

公債費の推移(普通会計)



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等の額に占める割合です。比率が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いこととなります。

平成29年度は、前年度と比較して0.9ポイント減少し、89.3%となりました。

経常収支比率の推移



実質公債費比率

地方債の返済およびこれに準じる額の財政負担の度合いを判断する指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費と公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の3ヵ年度の平均値です。比率が18.0%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。

平成29年度は、前年度と比較して、0.7ポイント減少し5.7%となりました。

実質公債費比率の状況

